

くしお

平成27年 2月臨時会
平成27年 3月定例会



議会だより No.36

ケーブルテレビでは議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーも

チームワーク良く「佐賀谷三里マーケット」への出品物を



(H27年4月11日 集落活動センターこぶしにて)

- 1 P 防災関連など21事業が翌年度に
- 3 P 平成27年一般会計当初予算 最大規模の107億円
- 8 P **佐賀支所などの組織改革 賛成4 反対9 で否決**
- 12 P 缶詰出荷秋まで延期に
- 13 P 国保会計 更に6千万円の繰り入れ
- 16 P 町政を問う！ 11 議員が一般質問

平成27年 3月定例会

平成27年度一般会計当初予算
最大規模の107億円 (3P)

今定例会は3月6日から同18日まで開催され、町長から条例の制定が5件、条例の一部改正が13件、条例の廃止が2件、指定管理者の指定1件、平成26年度補正予算が9件、平成27年度当初予算が13件、土地の取得1件、人事案件3件の47議案が、また、議員提出議案2議案が提出され、47議案が可決、1議案が否決、1議案が審議未了廃案となった。

町長提出議案

平成26年度黒潮町一般会計補正予算
防災関連など21事業が翌年度に
(繰越明許費総額17億3415万円)

黒潮町一般会計補正予算 (6号)

歳入

1億1416万円を減額し、歳入歳出総額を110億5425万円とするもの。
要因は、決算見込みの調整による減や入札減などによるもの。

(6号)

歳出

■ 収支の調整による財政調整基金積み立て 2億930万円
■ 補助災害分が少なかったための農業用施設現年発生補助災害復旧費 △2300万円

主な補正
(△は減額)

歳入

- 町税 1438万円
- 国庫支出金 1173万円
- 県支出金 △1億6415万円
- 町債 1930万円

Q 矢野 昭三議員

雇用対策(基金)事業で委託予算を組んだ目的は何か。また、委託料2253万円減額の理由とその内容は。

A 門田 産業推進室長

この事業は、地域の実情に応じた多様な人づくりの支援や雇用を拡大するために、必要な人材を育成する事業や、賃金の上昇や正規雇用の促進などの処遇を改善するための事業を委託するもの。

減額の理由は、事業申請に即対応するために、概算で予算要求をしていたが、結果、申し込みが少なかった。委託件数は8件。内容は、販売促進、販路開拓、営業力の強化といったソフト的な事業を千鳥ヶ浜工房、明神フーズ、缶詰製作所、土佐ジローの養鶏場、道の駅なぶら土佐佐賀に委託。また、雇用拡大プロセスの事業で缶詰製作所。そして、処遇改善プロセスの事業で土佐佐賀産直組合と缶詰製作所。



門田 産業推進室長

■横浜改良住宅ストック総合整備工事 2800万円

■国保会計へ保険基金安定繰入金の確定などによる繰出金 1434万円

■種子島周辺対策事業補助金 △697万円



浜田 海洋森林課長

Q 明神 照男議員

種子島周辺対策事業補助金の減額の原因は。

■ヘリポート整備事業、耐震性貯水槽設置工事の入札減 △350万円

■道路等測量設計委託料 △850万円

■工事に起因する社会資本整備事業補償費 △250万円

■県急傾斜事業負担金 △410万円

A 浜田 海洋森林課長

海鳥レーダーから航海レーダーへの機種の変更等や入札減によるもの。

Q 矢野 昭三議員

測量設計委託料、社会資本整備事業補償費が、いずれも減額になっている理由は、急傾斜の工事負担金の内容

A 森田 まちづくり課長

これらは実績に伴うもので、委託料は、予定のものをすべて消化し、入札減等が主なもの。

工事補償費は、残土処理場の立竹木の補償等を計画していたが、未実施により減となった。

急傾斜の負担金は、佐賀、大方地域の急傾斜。場所は、佐賀地域は川奥、大方地域は蜷川のテラナ口、有井川が実績による減となった。



森田 まちづくり課長

繰越明許費

繰越は、21件、17億3415万円と昨年に続き大きな繰越額となった。

主な繰越明許費

■南海地震対策事業 10億8448万円

■庁舎建設事業 1億5976万円

■災害復旧事業 1億2700万円

■PCB廃棄物処理事業 1千万円

Q 藤本 岩義議員

PCBの廃棄物処理費の繰り越しの理由は、また、こういう毒物的なものを長期間の保管は大変だと思いが、処理の目安は。

A 武政 総務課長

現在、順番待ちで、時期は未定。



武政 総務課長

黒潮町一般会計補正予算 (7号)

8154万円を追加し、歳入歳出総額を111億3580万円とするもの。

内容は、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略に関連する補正予算。 可決(全員)

■新産業創造事業総合業務等委託 2937万円

■地域商品券発行委員会補助金 3077万円

■地域特産品処理加工施設改修工事 800万円

Q 明神 照男議員

商品券関連の補助金の内容と、地域特産品処理加工施設改修工事が缶詰製作所の関係であれば、事業計画の数字は変わったのか。

平成26年度黒潮町特別会計補正予算 (精算や調整による補正)

- 宮川奨学資金特別会計補正予算
- 給与等集中処理特別会計補正予算
- 国民健康保険事業特別会計補正予算
- 介護保険事業特別会計補正予算
- 国民健康保険直診特別会計補正予算
- 後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算

可決 (全員)

A 門田 産業推進室長

プレミアム付き商品券の発行に対する補助金は、商工会の中に組織されている地域商品券発行委員会へ交付する。

缶詰製作所については、状況が変わっており、新たに計算し直している。

**黒潮町情報センター事業
特別会計補正予算**

221万円を追加し、歳入歳出総額を1億7333万円とするもの。

主な要因は、公共事業の実施に伴う光ケーブル移設による保守費用の増加によるもの。

可決(多数)

土地の取得

スケン谷地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設用地を取得するもの。

○所在地 黒潮町入野字井ノ

谷7023番地外4筆

○面積 6712・17㎡

○取得の方法 売買

○取得価格 1940万円

可決(全員)

平成27年度一般会計当初予算

7・4%増 最大規模の107億4500万円

本庁舎の移転および周辺広場整備に15億円

黒潮町一般会計予算

総額107億4500万円
で、前年度比7・4%、7億3738万円の増額、平成18年の市町村合併以降、最大規模の予算となっている。

また、この当初予算に国民健康保険事業特別会計をはじめとする11の特別会計予算を加え、重複分を除いた純合計予算は149億911万円で、前年度比7・1%、9億9147万円の増額となっている。

可決(多数)

主な事業

■本庁舎の移転および周辺広場整備 15億3546万円

Q 森 治史議員

新庁舎横の防災広場の工事請負費4億円を計上している

が、地権者との売買契約が出来ているのか。また、この防災広場の位置はどの辺か。

A 森田 まちづくり課長

用地は、現在、交渉等をしている。防災広場の場所は、新庁舎予定地の北側になる。

Q 明神 照男議員

この防災広場の面積、避難対象者のエリアは。また、町道新庁舎防災広場線外1路線の内容は。

A 森田 まちづくり課長

面積は、1万2千㎡を予定。この中には、少し道路等も入っている。
収容対象・エリアは、主に入野方面の方々の避難を想定している。

町道新庁舎防災広場線外1路線には、2億5千万円計上。

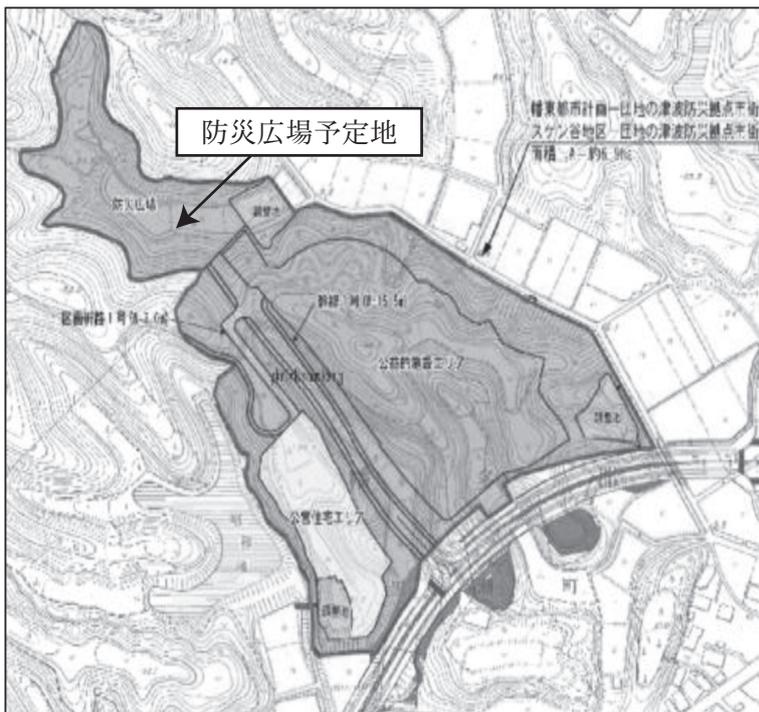
大方改良バイパスの分岐から、庁舎の方へ上がっていく幹線道路と、新庁舎を回る幹線2号線とで、外1路線として予算計上している。

■避難道整備や防災倉庫整備 4億9542万円

■木造住宅耐震事業 8629万円

■佐賀地区の漁業集落環境整備事業 3628万円

■佐賀保育所移転事業 3133万円



庁舎建設予定地「スケン谷」の概要図

■避難誘導看板の整備事業
2億6599万円

Q 明神 照男議員

誘導板の内容と、誘導板への高さ表示はどうなるのか。

A 松本 情報防災課長

避難誘導板は、概ね2種類あり、町全体の避難場所の大見出しの案内板で120カ所と、サイン（矢印等）で方向を示す看板を900カ所ほど予定している。



松本 情報防災課長

標高表示は、平成26年度には40カ所ほどで、平成27年度は、この事業で出来るだけ多く表示出来ればと思ってい

Q 藤本 岩義議員

平成27年度の委託先は何カ所か。また、センターでは、買い物や医療等の外出支援があり非常に好評だが、拳ノ川のセンター利用者の経済圏には四万十町も含まれるが、対応はしているのか。

A 宮川 健康福祉課長

委託先は3カ所。外出支援は、拳ノ川では窪川へ、北郷でも四万十市へと

者の育成や、活性化を考慮し、町外への送迎は行っていない。



宮川 健康福祉課長

■養護、特養老人ホームへの入所措置委託 4042万円

■レンタルハウス整備事業 2303万円

■新規就農研修支援事業 777万円



耐震補強工事予定の佐賀総合センター

■総合センター耐震補強事業 8769万円
■あつたかふれあいセンターの運営費 2957万円



楽しいひと時を(あつたかふれあいセンターよりあい)

■青年就農給付金 1200万円

■佐賀漁港活餌事業補助金 1960万円

■カツオ水揚げ促進事業補助金 500万円

Q 明神 照男議員

佐賀漁港活餌事業補助金と、カツオ水揚げ促進事業補助金の内容は。

A 浜田 海洋森林課長

活餌事業補助金は、県と町が半額ずつ負担し、イワシの単価の差額赤字分を補てんす

るもので、佐賀漁港へのカツオ船の誘致、水揚げ促進を図り、地域経済の波及効果をおげるもの。

カツオ水揚げ促進事業補助金は、佐賀漁港でのカツオの水揚げのみに、水揚げの1%を補助するもの。

■漁業生産基盤維持向上事業費補助金 502万円

■漁港漁場整備事業費の公共工事負担金 1080万円

Q 山崎 正男議員

生産基盤維持向上事業費補助金と公共工事負担金の内容は。

A 浜田 海洋森林課長

田野浦の荷さばき所の部分改修、入野漁港のフォークリフトの購入。公共工事負担金は、佐賀、田野浦漁港の改修費。

■種子島周辺対策事業 5018万円

■学習支援事業(支援員配置) 1330万円

■防災教育 708万円
 ■公共施設等総合管理計画策定費用 1749万円
 ■町道整備事業 3億8339万円

■城山宅地造成工事 2393万円

Q 森 治史議員

造成工事がこの金額で完成するの。また、完成後の広さと海抜の予定は。

A 森田 まちづくり課長

請負費は概算で、今後、詳

細設計等で増減もあり得る。広さは約6千㎡、入野小学校の校門付近の高さほどになる。

Q 明神 照男議員

計画の区画数は。

A 森田 まちづくり課長

区画は、約80坪で9区画を予定している。

■県の道路整備工事負担金 2630万円

■公共交通バス補助金 3746万円

■地域整備事業 3千万円
 ■地域維持活性化交付金 1100万円

■臨時福祉給付金事業 3359万円

■小中学児童医療費助成事業 1703万円

■国民健康保険事業への赤字補てん分の繰出金 6千万円

■北郷地域と佐賀北部地域での集落活動センターの運営経費 1608万円

■集落支援員報酬 401万円

■地域おこし協力隊 1418万円

■西村 将伸議員

集落支援員、地域おこし協力隊員の内容は。

A 武政 総務課長

集落支援員報酬は、集落活動センター北郷と佐賀北部の経営活動を支援する2名分。

地域おこし協力隊は、現在の蛸瀬川流域の地域づくり協議会での1名雇用に加え、新規採用者2名の雇用を予定し、

合計3名の費用。



佐賀北部集落活動センター(拳ノ川)

A 武政 総務課長
 集会所の場所は不特定で、例年の実績による計上。集落活動センター整備工事は、佐賀北部の常設販売店舗を計画している。

A 松田 副町長
 同和施設使用料の調整基金は、佐賀の共同作業所フアクトリーコスモ、大方のじいんず工房の使用料を後年の補修費等に積み立てているもの。防災対策加速化基金は、緊急防災減災事業債と起債を利用して避難タワーなどの事業を行っている。その起債部分

■集会所施設整備工事 300万円
 ■集落活動センター整備工事 600万円
 ■同和対策施設使用料調整基金 427万円
 ■防災対策加速化基金 2億1768万円

Q 宮地 葉子議員

集会所施設整備工事、集落活動センター整備工事、同和対策施設使用料調整基金、防災対策加速化基金の内訳は。



じいんず工房(下田の口)



宅地造成予定の城山を国道側から望む(入野本村)

の30%に、県の交付金があり、それを基金として積み立て、後年度、防災事業として一般財源分に充てていく計画。



松田 副町長

Q 西村 将伸議員

貸付金は、これの10倍の範囲で地元の商工業者が融資して頂ける資金だが、最近は利用者が少ないように聞く。貸し付け状況は。

A 門田 産業推進室長

貸し付け状況は、平成26年1月末現在で6件、貸付残高で979万円となっている。

■ヘリポート整備工事

1500万円

Q 小松 孝年議員

ヘリポートの場所は。

A 松本 情報防災課長

平成27年度に鈴地区を予定している。

Q 藤本 岩義議員

ヘリポートの用地の位置の選定と用地交渉の状況は。

A 松本 情報防災課長

用地は、ほぼ見通しがついているが、ヘリポートまでのアクセス道路の安全性は、町

■商工経営資金貸付金

1千万円



森下 農業振興課長

A 森下 農業振興課長

平成25年度には10地区に交付金を交付した。その10地区の予算を組んでいる。

道管理の中で対応していく。鈴地区には、安全な土地が少なく、集落から少し遠い場所となっている。

■スクールバス運行委託（5路線）
3728万円

■非構造部材耐震工事
600万円

Q 小松 孝年議員

スクールバスの運行委託の予算が、平成26年度の2倍に近いが、その理由は。

また、非構造部材耐震工事の内容は。

A 畦地 教育次長

スクールバスの予算は、国からの通達による算出で、結果的に近い予算となったため、運行形態は、平成27年度中の検討を考えている。

非構造部材の工事は、平成27年度は入野小学校を予定。

非構造部材は、主に窓ガラス、天井等の地震が発生した際に割れて飛び散るような部分の工事。



畦地 教育次長



店頭に並ぶ町内の特産品

■ふるさと寄付金 1千円

Q 藤本 岩義議員

ふるさと寄付金（ふるさと納税）は枠取り予算だが、平成26年度の実績は。

A 武政 総務課長

平成27年3月5日現在で、延べ37名の方から325万円の寄付があった。

A 松田 副町長

金額に合わせ、お礼として特産品をお贈りしている。今後、この特産品の内容の拡大を検討し、町ホームページなどに載せていきたい。

平成27年度 特別会計予算

黒潮町住宅新築資金等貸付 事業特別会計予算

総額は598万円。前年度比で100万円、14・3%の減額。この要因は、公債費および現年度貸付金の償還が進んできたことによるもの。

可決（全員）

黒潮町宮川奨学資金特別会計予算

総額は2134万円。前年度比で312万円、29・1%の減額。この要因は、申込者の減によるもの。可決（全員）

黒潮町給与等集中処理特別会計予算

総額は15億6047万円。前年度比で132万円、0・1%の減額。この要因は、職員の前年度に伴うもの。

可決（多数）

黒潮町国民健康保険事業特別会計予算

総額は23億8986万円。前年度比で4億106万円、20・2%の増額。

この要因は、年々の医療費の増加による保険給付費の増額と、保険者財政共同安定化事業の対象範囲が広がることによる増額によるもの。

平成26年度も決算見込みで

繰上充用が見込まれるなど、国保会計は依然として大変厳しい状況となっている。

消費税率の改正に伴う増税分は社会保障費に充てるとされており、平成30年度から県

が国民健康保険の財政運営の主体となるよう、見直しが進められている。この機会にま

可決（全員）

黒潮町介護保険事業特別会計予算

総額を17億3533万円。前年度比で512万円、0・

3%の増額で、前年度並みの予算。可決（全員）

黒潮町介護サービス特別会計予算

総額は1630万円。前年度比で388万円、19・3%の減額。この要因は、職員の人件費の減によるもの。

可決（全員）

黒潮町国民健康保険直診特別会計予算

総額は7642万円。前年度比で413万円、5・7%の増額。

現在、運営形態も不確定で、医師確保の状況によっては大きな変更も考えられる。

可決（全員）

黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計予算

総額は1億7857万円。前年度比で1287万円、6・7%の減額。主な要因は、人件費および後期高齢者医療広域連合納付金の減額によるもの。

可決（全員）

黒潮町漁業集落排水事業特別会計予算

総額は543万円。前年度並みの予算。可決（全員）

黒潮町農業集落排水事業特別会計予算

総額は3799万円。前年度比で68万円、1・8%の増額。主な要因は、修繕料の増額によるもの。

可決（多数）

Q 森 治史議員

この施設は、蛭川、出口共に年数が経ったが、維持管理の予定や予算は組んでいるか。

A 森下 農業振興課長

最適整備構想策定事業で委託をし、その事業費も含めて検討していきたい。

平成26年度黒潮町水道事業特別会計予算

総額は2億5810万円。主な工事は、佐賀簡易水道の配水管の更新、耐震化の設計委託と、国道大方改良事業に伴う上水道基幹配水管の布設工事がある。可決（全員）

黒潮町情報センター事業特別会計予算

総額は2億7095万円。前年度比で1億458万円、62・9%の増額。主な原因は、起債の元金償還が始まり、公債費の増加によるもの。可決（多数）



常勤医師不在が続く拳ノ川診療所



蛭川クリーンセンター（農業集落排水事業）

行政組織条例案

賛成4 反対9で否決

佐賀支所は現行どおり3課で

条例の制定と改廃

黒潮町行政組織条例の一部改正

近年の事務量の増大に伴い、限られた人員の中で、各課、係の業務量の均衡を図るため、海洋森林課と建設課を統合し、海洋森林・建設課の名称変更と、庁舎建設係を総務課からまちづくり課へ、地籍調査係をまちづくり課から総務課へ移行する条例改正。

否決（少数）

Q 藤本 岩義議員

今後、高規格道路の早期実現を図る要として支所機能の充実を図るべきときに、建設課と海洋森林課の統合は、支所機能の低下をまねく。

今回、何年も開いてない地



佐賀支所

域審議会を急ぎよ委員の委嘱をし、1日で答申を求めたよ
うだが、幾らでも住民の意見を聞く機会はあったと思う。また、職員とも協議したようだが、議会には今回初めだ。これらについての考えは。

A 大西 町長

近年続く大規模予算をしつかりと消化することが、住民サービスの最大化だと考え、これをいかに実行するかが、第一の判断だ。

地域審議会の件は、ご指摘どおりだと思う。ご意見を賜わる中、諸手を挙げての賛成ではないが、苦渋の決断、ご理解を頂いたと認識している。

この改革で住民サービスの低下がないよう、その意識を忘れず努めていくことで、佐賀の皆さまにもこれまで以上のサービスが提供出来ると考えている。



大西 町長

Q 西村 将伸議員

合併後10年間の第一の目的は、両町民の融和を図ることだった。この改革には、それらに最大限の配慮が必要と思

A 大西 町長

全体的な住民サービスの能力を向上させ、結果、佐賀の皆さんにもよしとされるよう目指さなければとの大前提のもと、対等合併にも配慮し、協議をして出した結論だ。

Q 明神 照男議員

今回、佐賀支所の2つの課を統合する理由は。

A 大西 町長

当町の行政組織、予算規模などを考えると、1課1係の組織を有する余裕はない。今後、限られた人員の中で、住民サービス最大化への機構の検討は、常にしていかなければならないと思っ

討論

賛成 濱村 博議員

提案理由や答弁からも佐賀を軽視したり、公平性を欠く考えとは思えないし、佐賀の知人に尋ねても、数名の議員が危惧されるような声はなかった。来年度の予算や施行

の方針に支障や混乱を招かないためにも、賛成する。

反対 藤本 岩義議員

合併時の協定には、対等合併の趣旨を尊重し、両庁舎を同格と位置付けるとある。

合併時の大方7課、佐賀5課が、現在、大方8課、佐賀3課だ。これ以上、佐賀支所の機能を縮小し、住民に不便を掛け、経済的にも寂しい思いをさせる改悪には反対する。

賛成 坂本 あや議員

課の設置条例の提案権は町長のみにある。この議案を判断するに当たり、町長だけに与えられている権限について、議会が修正する場合、議案が適法かという観点からしか修正は出来ないと思っ

た。その観点で議案は適法だと判断し、賛成する。

反対 矢野 昭三議員

今回の地域審議会の開き方ひとつにしても、佐賀の住民への姿勢が疑われる。今まで、支所長の仕事と海

洋と森林を抱えた課長の兼務は、大変骨が折れたはずだ。

建設課を統合すると4役となり、誰も務まらない。そこに来る人を追い詰めていくようなことはすべきではないと思ひ、反対する。

賛成 小松 孝年議員

住民サービス向上のためならば、議員はなかなか反対するわけにはいかない。

今回、人員や係の仕事が減るのではない。課長には、係が増え、負担も増えると思うが、今から黒潮町として前に進むために、この改革を行い、更に見直しが必要であれば、佐賀支所の課の増設を考えて貰うことを願ひ、賛成する。

反対 森 治史議員

佐賀地域では高規格道路の延伸、防災関連事業などの大きな事業が山積している。それらの目鼻が付いてからの統合ならば賛成もできるが、この時期での課の統合は、事業進ちよく等を考えた場合、不安があるので反対する。

賛成 池内 弘道議員

第一の目的は、佐賀支所 大方本庁の業務量の均等化だ。

課長が1人になれば、その業務量が増すとの話もあったが、この統合でその課長が2つの課の権限を持てれば、支所にとつても素晴らしいことだと思ひ、住民にもマイナスイ面はないと思ひるので賛成する。

反対 山崎 正男議員

一次産業の振興や生活環境等の課題が山積している現在の佐賀地域でのこの改革は、将来の支所機能への不安をかき立てるものだ。支所は、地域のシンボルなので、課を減らし、地域の町民の生きる熱意をそぐようなことはすべきではないと思ひ、反対する。

反対 明神 照男議員

佐賀が、大方がではなく、町を元気にするためにはどうするかを考えるべきだ。この統合で、町の一次産業を元気にとの取り組みなら反対しないが、1課長が、山も海も道

路も持つような、スーパーマンでもやれないようなことにする改悪なので反対する。

黒潮町行政組織条例の一部改正

前議案の否決により、新たに提案。総務課の分掌事務の追加と、庁舎建設係を総務課からまちづくり課へ、地籍調査係をまちづくり課から総務課へ移行する条例改正を行うもの。 可決(全員)

黒潮町税条例の一部改正

町民税の減免について、法人等を明確化するもの。 可決(全員)

藤本 岩義議員

Q みなし法人北部地域活性化協議会は、赤字なのに課税があるが、この条例の町長が特に認めたものへの適用は。

A 川村 税務課長

条例の適用は、収益事業を行っていない法人等なので、北部地域の場合、収益事業であれば課税される。



川村 税務課長

黒潮町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

民間賃金水準の低い地域の官民格差を踏まえ、平均2%程度引き下げるなど、国の人事院勧告に伴う給与制度の総合的な見直しによるもの。 可決(多数)

黒潮町職員定数条例の一部改正

子ども・子育て関連3法の成立を受け、教育と保育を一体的に支援する事業への体制づくりのため、町長部局の保育所職員を教育委員会の事務部局へ異動させるための定数改正。 可決(多数)

黒潮町いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の制定

いじめ防止対策推進法、及

び黒潮町いじめ防止基本方針に基づき、黒潮町いじめ問題対策連絡協議会等の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるもの。 可決(全員)

黒潮町保育の実施に関する条例の廃止

上位法の改正により、保育所の入所の基準が、保育に欠ける事由の認定から保育の必要性の認定への変更により、保育に欠ける事由を規定していた黒潮町保育の実施に関する条例の廃止。 可決(多数)

Q 森 治史議員

保育料が保護者負担金から使用料に名目が変わるが、これの滞納があった場合、入所はどうなるのか。また、使用料の管理はどこがするのか。

A 宮川 健康福祉課長

基本的に保育の必要性の認定を受けた方が入所するので、滞納の有無は直接的には関係ない。また、所管が教育委員会になった以降も、滞納分は税務課の方で対応する。

黒潮町立保育所設置条例の一部改正

上位法の改正により、入所の資格、保育料などの基準を条例として定めるもの。

可決(多数)

反対 宮地 葉子議員

今まで児童福祉法等で子どもたちの健全な発達、安全・安心の保育など、また、保育所の環境面、職員などについても定められていた。

しかし、今回の新制度では、民間の参入等、一定の規制緩和がある。子どもたちを安全、安心で育てていく施設は、今

までどおり必要だと思う。この黒潮町立保育所設置条例の一部改正と、黒潮町保育の実施に関する条例の廃止には共に反対する。

黒潮町介護保険条例の一部改正

介護保険料は、3年ごとに

策定される介護保険事業計画に基づいて見直すことになっており、平成27年度からの3年間を期間とする第6期事業計画の策定により、介護保険条例の一部を改正し、保険料率等を改めるもの。

可決(多数)

その他の条例改正、並びに条例制定

- 黒潮町振興計画審議会条例の一部改正
- 黒潮町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
- 黒潮町特別職報酬等審議会条例の一部改正
- 黒潮町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正
- 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の廃止
- 黒潮町議会委員会条例の一部改正
- 教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定
- 教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定

可決(全員)

黒潮町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定

上位法の改正により、指定介護予防支援事業等の設置基準および運営などに関する基準等を町の条例で定める必要が生じたためのもの。

可決(多数)

反対 宮地 葉子議員

介護保険の制度の中で介護者の要支援1、2の介護者は、今までは国の介護サービスを受けられたが、法の成立により、地方に委ねられることになる。

法律が決まっても、地方自治体は町民の福祉を守るのを本旨としているので、町民サービスが後退しないようにすべきと思いい、反対する。

黒潮町地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の制定

上位法の改正により、地方公共団体が地域包括支援センターの職員および運営に関する基準を条例で定める必要が生じたためのもの。

可決(多数)

黒潮町立大方児童館に係る指定管理者の指定

黒潮町入野768番地1、特定非営利活動法人NPO子どもを、公募によらない指定管理者候補とするもの。

期間は、平成27年4月1日から5年間。

可決(全員)

議員提出議案

合併特例債の適用期間の再延長を求める意見書

提出議員…森 治史
賛成議員…矢野昭三

山崎正男
宮川徳光

趣旨

合併時、特例債の適用期間は10年だったが、5年間の延長で、現在、15年となっている。現状の作業量等を考慮し、更に5年延長して20年とするもの。

可決(全員)

黒潮町議会委員会条例の一部を改正する条例

提出議員…小松孝年
賛成議員…宮地葉子

趣旨

平成26年12月議会において、議員定数が現16人から14人と改正されたことにより、現在の総務、産業建設、および教育厚生3委員会体制を、総務教育と産業建設厚生の2委員会体制に変更するもの。

可決(全員)

※26Pに関連記事。



大方児童館

委員会のうづき

総務

行政組織条例の

一部改正を否決



総務常任委員長
森 治史

の意見が出され、全会一致で否決されました。

●行政組織条例の一部を改正する条例

佐賀支所の海洋森林課と建設課を統合して一課とする改正。執行部からは課長の業務量の削減等が図れ、町内全体のサービスを考えるための統合との説明に対し、議員からは漁業、港湾事業、高規格道路、南海地震対策等の多くの業務があるので統合せずに取り組みべきと

の評価が下がったことによるものです。

■電源立地地域対策交付金

440万円

保育士の給与に充てているが、交付金本来の目的に沿った使い方にすべきとの意見が出ました。

歳出

●平成26年度一般会計補正予算

10億8448万円

南海地震対策事業費は、避難タワー5億5180万円と避難道等の事業が平成27年度に繰越になるものです。

■繰越金 1億5853万円

情報センター事業特別会計へ繰入をします。過疎債の返済が始まったための増額で、返済額のピークは平成29年1億4734万円とのことです。

■庁舎用地造成工事費

7億7128万円

地元中堅業者の育成を考え、数社による共同企業体で事業入札へ参入できるようにとの意見がありました。

■防災拠点建築耐震事業補償費 1856万円

新規事業で、町と土佐西南企画(株)(ゴルフ場)とで防災拠点協定を結び、クラブハウス(500㎡)の耐震設計補助をするものです。二次避難場所として町が指定をします。

■保守料 2440万円

インターネットは、2200万円、NTT西日本四国高知へ、ケーブルテレビは240万円、エムゼク社へ支払います。

■委託料 1576万円

ケーブルテレビの番組制作をNPO砂浜美術館へ委託します。

■役務費 3360万円

ISP業務通信運搬費としてNTT松山ビジネスソリューションズ等に支払います。

●平成27年度一般会計予算

歳入

■固定資産税 749万円

減額は、平成27年度資産税



情報サービス事業
シンボルマーク



土佐西南企画(株)のゴルフ場(浮鞭)

産業建設

缶詰出荷

秋まで延期に



産業建設常任委員長
坂本 あや

て復旧が必要となつていました。古い橋であったため設計の調整に時間がかかりました。取り掛かれるようになりまし

●平成27年度一般会計予算

■黒潮印商品認証事業費

正予算
事業実績等に伴う増減額が計上されていきました。

■プレミアム商品券

発行枚数を増やしてきたが、商工会負担額も大きくなつてきたことから、26年度は減額した。来年度は、まち・ひと・しごと創生事業で総発行経費1億3800万円の事業として取り組んでいく予定になっています。

■災害復旧費 4300万円

有井川の法寿院橋が流され



工事中の法寿院橋
(有井川)

■都市環境整備費

8億27万円

国道56号大方改良事業の城山宅地造成や新庁舎建設関連事業、防災広場の建設が行われます。

■スポーツ合宿モニターツアー

30万円

導入ができて環境整備が整えば1万泊を目指したいとのこと。継続して、砂浜美術館に委託されます。

■佐賀地区漁業集落環境整備事業

3628万円

引き続き、急がれる震災対策の避難道や避難広場の整備が行われます。

■佐賀漁港活餌事業補助金

PR費他 77万円

補てん分 1960万円

佐賀漁協で行っているカツオの餌となるイワシの販売をPRする予算や台風などで被害を受けた場合の補填分が組まれています。

■缶詰製作所に貸付金

1千万円

榎良品計画との取引が、秋まで延期となりました。

大量の注文に応えるため人員や機器類の増強が急速に進められてきましたが、そのことが商品トラブルを誘発する可能性が高くなるとの双方の判断から、安定した商品出荷や品質管理が強化されるまで取引を延期し、榎良品計画からの支援を受け、OJT(企業内教育)を行い製造管理能力の強化を行うこととなったそうです。

■スポーツ合宿誘致活動費

30万円

少年サッカーを中心とするスポーツ合宿誘致活動の成果が大きく出ています。

平成26年度 約4700泊

平成27年度目標6000泊

県に要望している人工芝の

製作所では、その間の売り

●水道事業特別会計予算

平成27年度は、佐賀地区の中継地、伊与喜、大方地区の上川口、鞭の上水道の清掃を行う予定です。また、国道56号大方改良事業の進捗に合わせて布設替え事業を進めていくことになっています。



店頭に並ぶ缶詰 (ピオス大方)

上げ減に対応するために、すでに商談を進め、地域内での販売所の募集や販路を拡大しているとのことでした。

教育 厚生

運営厳しい国保会計 更に6千万円の 法定外繰入



教育厚生常任委員長
西村 将伸

平成27年度予算

●黒潮町国民健康保険事業特別会計

昨年度の税率改正と一般会計からの法定外繰入3千万円によっても、運営が大変厳しい状況となっているため、平成27年度は更に一般会計から6千万円の法定外繰入を行う内容となっています。



黒潮町役場 住民課 国保係

●平成27年度一般会計予算

■黒潮町介護サービス等事業者連絡協議会補助事業

30万円

町内の介護サービス等に関連した業者が、福岡県大牟田市に「異なる職種の連携」「地域とのつながり」「在宅サービスの提供」等について、先

進地視察を予定していることから支援するものです。

■街灯防犯カメラ設置工事

60万円

入野駅が少年達のためり場になっていたりことや、昨年末に高校生を無理やり車に連れ込もうとした未遂事件が起きたことにより、入野駅に防犯カメラを設置するものです。

■記念講演の講師謝金

148万円

平成27年度は、はだしマラソンが30回の記念大会を迎えるため、記念講演（現役マラソンランナーの谷川真理さんを予定）の講師謝金等が計上されました。

■町史編さん業務委託費

775万円

本年は、町史編さん3年計画の中間年にあたります。

平成26年度の作業は予定通りに進み、平成27年度は本格的に執筆に取り掛かり、平成28年度末の完成を目指しています。



土佐くろしお鉄道 土佐入野駅周辺

■学校給食賄材料費

4591万円

佐賀学校給食センター

一日 373食

大方学校給食センター

一日 499食

合計872食を提供するための材料費です。

●黒潮町いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の制定

全国的に深刻化するいじめによる児童等の重大な被害に対処するため、3つの組織をつくるための条例を制定するものです。

○いじめ問題対策連絡協議会
町長部局、教育委員会、学校、幡多児童相談所、中村警察署、PTA等で構成する。

○いじめ問題専門委員会
調査や防止策について専門的に審議する委員会。弁護士、精神科医、心理や福祉の専門家等で構成する。

○いじめ問題調査委員会
重大事態が発生した場合、学校が設けた調査の結果について、町長の諮問に応じて、審議、答申（再調査）するもので、弁護士、精神科医、心理や福祉の専門家等で構成することを想定している。

町長提出議案

黒潮町立大方あかつき館 防水工事の請負契約 の変更契約の締結

変更理由の主なものは、屋上防水を塩ビ系シートから硬化ウレタンへの変更、外壁のひび割れ補修箇所を増。

これにより、請負金額は877万円増額し、5176万円となる。 **可決（多数）**

Q 小松 孝年議員

内容は、100万円以内の簡単な工事が多い。それらを、町内業者を育て、雇用の場を増やす観点から、小分けして地元業者に発注出来ないか。

A 松田 副町長

出来るところは町内業者にお願いしたいということが前



変更された大方あかつき館屋上防水(中央奥側)

提だが、今回の変更は専門家が見ていく中で発見した部分も数多くあり、その区分と効率性を考えて対応した。

Q 藤本 岩義議員

変更の数が多いが、その中にはこの工事前からその状態が分かっていたのではと思われるものもある。例えば、屋上の防水シートだが、子ども達が屋上でローラースケートをやるとかは、元々の設計の段階から抜けていたのか。

A 畦地 教育次長

シートについては、設計段階で詰めが甘かったと感じて

いる。工事開始後、舗装、防水の専門業者との協議で、施行面の約半分、平面部分の半分を硬化ウレタンに変更した。

Q 明神 照男議員

元の予算の2割アップは、民間の考え方では出来ないことだ。こんな変更の議案を出されたら困るのだが。

また、この塩ビとウレタンとの単価、対応年数の違いは。

A 坂本 教育長

本来、当初設計の段階で十分に調査をして細部まで検討をし、設計をすべきだが、この工事には細部の改修等もあり、工事を始めてから分かる部分も出てきたので現場と協議をし、この際の改修がベストと判断をした。

A 畦地 教育次長

単価は、塩ビ系シートが5840円/m²、ウレタンが14400円。対応年数は、把握していない。

Q 西村 将伸議員

同館は、構造上の問題が多く、建後10年程で5100万円程の補修費があるが、将来的な計画は、また、請負業者の補償期間の内容は。

A 松田 副町長

国から、今年度以降、公共施設の管理計画策定の指示もあり、全体的に施設の対応年数等を調査、検討して、管理計画の中に入れていきたい。

A 畦地 教育次長

補償年数については、業者からは10年と聞いている。

Q 森 治史議員

会議室のクロスが、廃番により普及タイプに変更となっているが、音の反響の弊害の心配はないか。

また、屋上の立て看板の追加の目的は。

A 畦地 教育次長

会議室はコンクリートのみの壁で、非常に反響していたので、

吸音タイプで設計していたが、その物の廃番で通常のクロスを選択した。反響はかなり改善すると考えている。
立て看板は、子どもたちのローラースケート等への注意喚起の看板を設置した。

討論

反対 明神 照男議員

防水シートの変更、単価の説明も分からないではないが、追加の877万円は、元の金額の2割もアップとなっているので反対だ。



ひび割れ補修も済んだ外壁部

町政を問う!!

11 議員が質問・提案を

災害対策本部

避難道の進捗率は

26年度末で50%完成



ふじもと いわよし 議員
藤本 岩義

問 議員になって初めての質問が避難道だった。国道の避難道等も含め、目に見えるようになつたが、各地区から295カ所の要望がなされたようだが進捗率は。

答 松本 情報防災課長

295カ所の要望を精査し現在212カ所の整備計画をしている。そのうち年度内完成予定が106本、50%であり、平成28年度までに208本整備予定で98%、平成31年度までにすべての避難道の完成を目指している。

地域医療

医師不在は
非常事態
緊急課題として取り組む

問 先の議会では、拳ノ川診療所の医師確保を最重要課題として位置づけ対応するとの事であったが、どのような対策をしたか。また、佐賀地域から医師がいなくなる日が迫っているようであるが事実か。事実とすれば、津波以上に不安な毎日を送る事となる。医師不在は非常事態だ。対策チームに決裁権も与え、町出身医師等のネットワークを活用し対策を行う考えはあるか。

答 大西町長

佐賀診療所の医師から年内をもって辞任したいと申し入れがあった。佐賀地域から常

勤の医師がいなくなるという事は、医療体制を考えたとき容認できる状況では無い。今後も関係課長、副町長と協議連携しながら医師確保ネットワークを構築し緊急課題として取り組む。

地方創生

山間地域の
衰退を防ぐ
補助額等は
検討する

問 地方創生事業で財政にゆとりができれば山間地域の水路等の補助率の上乗せができないか。上流部の地域が衰退すれば町全体が衰退する。山間部では高齢化が進み負担金さえ出せなくなっている。地方創世でできたゆとりをその対策に活用出来ないか。

答 武政 総務課長

まち、ひと、しごと創生に係る地方総合戦略の策定が今から始まるので、財源のゆとりができれば検討をする。

支所機能充実

重要拠点の
課を減らすな
統合によって
サービス向上

問 高規格道路「命の道」の延伸や、漁業の不振など対策が急がれているとき、重要な拠点である佐賀支所の3課を2課にすることは寂れ感も強くなり、佐賀地域の住民は納得ができないと思うがなぜか。一課、一系の現状を作ったのは執行部だ。高規格道路対策室等を作り、逆に支所機能の充実すべきではないか。

答 大西町長

現在、町の置かれている現状から提案をしている。人口減少の中、職員減は避けられないものと考え。住民サービスの低下をまねかないよう、統合によって効率的に行う事で、町全体のサービス向上になる。

その他の質問

※情報基盤整備について

町のあり方

職責上の町内視察をしたか

両者で機会を作りたい



昭三 議員
矢野 しょうぞう

問 自動車道等建設に町行政は、地権者と国の間へ入り調整をするか問う。

答 大西町長

地域で問題等があれば調整に入っていくし、町を挙げて要望もしていく。

問 副町長は、合併後、町の中で一番遠隔地にある鈴、市野瀬で三カ月程宿泊し通勤したら、そこで生きる苦勞を理解できるのではないか。

答 大西町長

自治法167条に長の命を受けて、職員の担任する事務を監督するのが、副町長の役目。地域を熟知せよというのではあれば自分が佐賀地区に入らなければならぬ、両者で機会を作りたい。

若者定住対策

若者が生活できるか 経済的安定等を図る

問 若者が生活できる地方創生事業か。

答 武政総務課長

若者が希望どおり結婚し、子どもが持て、経済的安定を図り、子育ての負担軽減など、子ども・子育て支援策が取り上げられている。

福祉政策

独居の高齢者支援は 環境整備し 支援する

問 要支援、要介護等の見直しを問う。

答 宮川健康福祉課長

平成27年度から大幅に改正され、要支援1、2の方の通所介護、訪問介護が、介護給付の対象からはずれ地域支援事業へ移行される。

道路問題

自専道と56号の 連絡道を 今後検討する

問 地域の利便性と企業誘致の条件整備、佐賀地域の避難道として国道56号への連絡道が必要だと思う。また、大方向は道が悪いので、自専道のレベルバンク(残土処理場)を誘致し整備を図れないか。県道、市野々川から打井川

問 間、蜷川から三又間の整備も急がれるし、河川土砂の処理場も必要だと思うがどうか。

答 今西建設課長

地震災害の緊急輸送、住民の避難、定住条件、地域創生の観点から何らかの接続道が必要と考え、国交省と協議する。

また、レベルバンクについても全力で取り組む。

県道の整備も強く要望する。また、残土処理場の確保に向け対策を講じる。

その他の質問

※町有財産の管理について



佐賀地区を上空から望む

地方版総合戦略策定は

関係者の意見を反映する



かめざわ のりあき 議員
亀沢 徳昭

争することだと発言している。

地方創生は地方のやる気、本気度が問われる制度であると考え。地方版総合戦略策定に対する町の取り組みは。

答 武政総務課長

地方公共団体が地方版総合戦略を策定するに当たっては、創生法第9条および第10条の規定により、国の総合戦略を勘案して策定する事となる。

国の総合戦略は、人口の現状、将来の見通しを示す、「まち、ひと、しごと創生」長期ビジョンを踏まえ、その実施状況を検証する数値目標を設定することになっている。

地方版総合戦略も、地方人口ビジョンを策定し、数値目標を設定する。県の総合戦略も勘案し地域の実情を踏ま

え、平成27年度から5カ年の政策目標と施策を策定する必要がある。

地方版総合戦略の策定に当たっては幅広い年齢層からなる住民をはじめ、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体およびメディアなど、いろいろな産、官、学、金、労、言などで構成する推進組織を作り、その方向性や具体案について審議、検討するなど、広く関係者の意見が反映される体制を進めていく。

問 政府が立ち上げた「まち、ひと、しごと創生本部」は、

地方人口の減少や東京一極集中を解消し、地方の活性化を促す政策である以上、まず人を中心とした政策を考え、人が仕事を作り、町ができる好循環が必要だと考える。また人づくりの一つの方法として、地域おこし協力隊を活用することも考えられる。

現在、馬荷地区に一名活躍しているが今後、協力隊を募集する考えはあるか。

答 武政総務課長

今議会で提案している予算書に2名、地域おこし協力隊の雇用を提案している。ただこの場合、地域に入っ

てという活動ではなく「まち、ひと、しごと創生」に関する業務が新たに発生するので、総務課の企画振興係の「まち、ひと、しごと創生」に係わる業務に2名の雇用を考えている。

総合戦略

基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

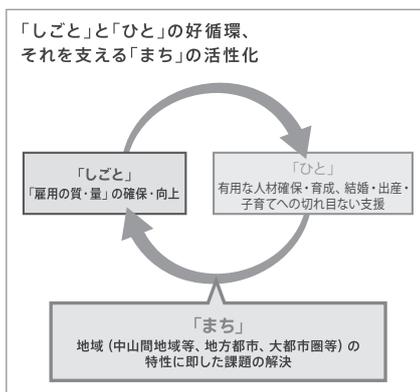
政策の企画・実行に当たった基本方針

- ①政策5原則
従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開。
- ②国と地方の取組体制とPDCAの整備
国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。

今後の施策の方向

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等



必要な事業だったか

大きな効果があった



さかもと 坂本 あや 議員

ネットサービスからも、町内の被害情報を随時取得でき、屋外放送との連動で、緊急告知や行政情報の提供が町側の作業で可能となっている。

問 黒潮町情報通信基盤整備事業は地域の環境を変えたと
思うが具体的な成果は。

答 松本 情報防災課長

国の地上デジタル化で町内のテレビ難視聴地域の解消が図られ、安定した視聴が可能となった。また、90%以上の世帯に告知端末を整備でき、地震津波情報等の緊急告知や災害時の避難勧告等の情報の取得が可能となった。

ケーブルテレビ、インター

ネットサービスからも、町内の被害情報を随時取得でき、屋外放送との連動で、緊急告知や行政情報の提供が町側の作業で可能となっている。

携帯電話不感知地区への対策は、切実な要望があり民間通信事業者が対応できない地域の整備を、光ネットワークを活用した整備が最も現実的かつ有効と考え実施した。

集落維持

あったか・集活
今後は

国の事業を
活用して

問 あったかふれあいセンター・集落活動センター事業は集落維持に不可欠となっている。今後の取り組みは。
また、県外へ流出した子どもたちのUターンを促すために、高知ふるさと応援隊事業を活用してはどうか。

答 宮川 健康福祉課長

あったかふれあいセンターは、現在の取り組みを堅持しつつ、平成27年度、佐賀地域4カ所、大方地域3カ所の、合計7カ所のサテライトを予定している。

集落活動センターは、集落機能の維持、再生を行う取り組みで、国の地方創生における、まち・ひと・しごと創生総合戦略の主要施策の一つに位置付けられた。平成27年度からは県の財政支援制度が改

正され、財政支援拡充が図られるので組織ができた必要性があるという判断になったときに、補助事業等を活用して支援をしていく。

ふるさと応援隊の地域おこし協力隊は、大変ブームで、専門に募集するサイトもあるので、アップも考えている。

併せて、高知県が東京、大阪で開催する移住相談会等イベントにも積極的に参加をして新たな募集を考えている、間口を大きく広げて、優秀な人材の確保に努めたい。

その他の質問

※空き家対策について



馬荷小学校で知事に、集落維持の方向性を語る
かきせ川地域づくり協議会

防災対策

どう取り組む地区防災計画

地域に密着した計画を



みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

また、検討したいと答えた地区は15地区、必要ないと答えた地区が3地区、まだ未回答の所が14地区となっている。今後、地区から要望があれば、情報防災課の方で説明会を開催したいと考えている。

本格的な作業は平成27年度からとなり、3年間ほどかけて地区防災計画を仕上げたい。また、今後は、大学等の専門機関の支援も受けられるような体制の整備も図っていききたい。

問 今年度、新たな課題とした「地区防災計画」について、その取り組み状況と今後の進め方を伺う。

答 松本 情報防災課長

地区防災計画については、昨年7月からこれまでに30回の事前説明会を実施し、延べ約850人の参加があった。その結果、現在までに、町内全61地区の内29地区、率にして47・5%の地区から、地区

防災計画を作成する作業を開始したいという回答があった。

また、検討したいと答えた地区は15地区、必要ないと答えた地区が3地区、まだ未回答の所が14地区となっている。今後、地区から要望があれば、情報防災課の方で説明会を開催したいと考えている。

また、検討したいと答えた地区は15地区、必要ないと答えた地区が3地区、まだ未回答の所が14地区となっている。今後、地区から要望があれば、情報防災課の方で説明会を開催したいと考えている。

治体の情報はまだない。

産業振興

「ふるさと納税」
活用は
充実の制度で
スタートを

問 現在、第三セクターの缶詰製作所においても、当町の特産品の開発及び販売に取組まれているが、缶詰製品以外についてその取り組み状況と今後の展望を伺う。

答 門田 産業推進室長

同製作所では、缶詰商品以外にも、これまで市場に親しまれてきた特産品である黒砂糖の商品も継続して販売している。特産協の解散に伴い自社での生産はできていないが、生産者からの買い取り量を増やしたり、缶詰の原材料としての使用や、砂糖の状態での販売も行っている。

なお、県下的には、地区防災計画の活動を始めている自治体の情報はまだない。

用する意図で、現在、町外のみとしている。

問 当町には、特産品としていい商品が沢山あるが、それが販売に苦勞している状況がある。打開策として「ふるさと納税」制度の活用が有効と考えるが、如何か。

答 大西 町長

特産品等の販路拡大の手段

の一つとして、ふるさと納税は非常に有力と考えるが、現在、この制度への取組みは、先進事例に比べると遅れていると思っている。これらを踏まえ、制度の準備作業をしっかりとして、充実した制度をスタートさせたい。

その他の質問

※中山間地域活性化について



町内で着々と進む避難道整備の一例（入野早咲地区）

水道の普及

県補助金で供給施設を

基本計画見直しの中で



もり はるし 議員
森 治史

で2ヶ月毎に配達される水の通信販売を利用している方がいる。これらの家では水圧が足りないため洗濯機や瞬間湯沸かし器が使用できないと聞く。町は高知県中山間地域生活支援事業の申請をし、飲料水供給施設を設置すべきではないか。

答 森田まちづくり課長

水道水未給地区の解消については平成20年度より県補助金を活用して施設整備を進めているが、補助事業対策は集落が維持管理運営を行うことと、原則3軒以上の整備事業で経費の3%が受益者負担となるため、地元調整と同意が必要。平成27年度の水道事業基本計画見直しの中で、未給水地区の状況把握をし、事業の実施に向けて取り組んでいきたい。

問 町内の水道普及率は97.9%に達しているが、まだ一部の地区では未給水の所がある。しだの川地区の奥の三軒では一番奥の方は前の川から家庭用ポンプで汲み上げており、手前二軒については向いの上の水源からパイプを引き、問題が起きると別の地区に住んでいる息子さんが修繕に来られて使用されている方と、自宅裏山の沢から落差を利用してタンクに飲料水としていたが、沢に猪が頻繁に表れるので、毎月薬を飲む関係

家庭排水

町道側溝の改良を

地域整備で検討する

問 大方高校下の町道西側側溝は幅20cm、深さ16cmしかなく勾配も足りない。以前は家

のない場所だったが現在は住宅が5軒建っており、家庭排水が十分に流れるようにゴミ置き場から約50mの間について、高校裏のような広い側溝に改良をすべきではないか。また入野小学校の西にある西川池（農業用の灌漑溜池）へ日常生活排水が流れ込まないようにして欲しいとの耕作者の方々の要望の声があるが、その対策と側溝改良について問う。

答 森田まちづくり課長

側溝については施工時には住宅も少なく、排水処理ができていたと考えるが、近年は住宅も増え、生活排水や路面排水の水量を考えると通水断面が不足しているのではない

かと認識をしている。なお、地区からの要望もこの個所について出てきており、現地の排水状況を調査の上で改良事業については地域整備事業での対応になるのかと考えるが、どうにか今年あたりに検討していきたい。

また、西川池への生活排水の流水の件は、現段階で排水との分離については新たな工事費も必要となるため、今後、農業関係の耕作者の方々と出来れば現地協議の上、対応等を考えていきたい。



しだの川地区奥の水源

住民要望の処理状況は

県に粘り強く要望をする



やまさき まさお 議員
山崎 正男

のため歩道の設置の要望があるが、町は安全対策を考えているか。

坂折住宅の南側の山林が日照をさえぎり、不健全な生活環境になっているが、これの改善をすべきではないか。

答 大西町長

町分の堤防は県管理であり、河川堤防を守る管理道の位置付けで、現況では河川施設として支障がなく、補修する予定はないとの回答だ。今後も県に対し、粘り強く要望活動を行っていききたい。

浜町は平成27年度において視線誘導表や反射板、あるいは注意喚起看板などを設置したい。

馬地の谷は残土場の確保など、でき得る協力を進め、今後も県に粘り強く要望活動を行っていききたい。

問 住民の要望に対して適切に対応しているのか。処理状況を聞く。
町分の堤防の舗装工事後の雨水の処理問題はどうかになっているのか。
港佐賀橋からすぐに浜町へ左折する道路は、接触事故があったが危険防止策が必要ではないか。
馬地の中の堤防のかさ上げ、または谷底の整備はどのように検討しているのか。
坂折から馬地の町道は舗装の段差解消と児童生徒の安全

坂折の自動車等で走行の状況は確認しているので、早急に手だてを講じたい。児童生徒の安全のための新たな歩道計画は難しい。ただ、安全確保の維持活動は適切に行い、必要に応じて注意喚起表示板の設置等について検討したい。

住宅に当たる日照量は確かに減少している。民有地に対して管理者でない町が対策を講じることはできないが、地域住民の幸せづくりのために、適切に、地権者と向き合いながら、地域の声がかんうように努力をしたい。

避難対策

避難道周辺の伐採整備は
自主防災組織に
お願いする

問 現在の避難用照明で消えている所があると聞くが、これらの点検は行われているのか。また、台風や自然災害で照明や備品倉庫が壊れた場合に町はどう対応するのか。

避難道や避難場所の周辺について、今は整然としているが、今後、歳月の経過とともに樹木等の定期的な伐採整備が必要になると考える。周辺整備について今後どのように対応していくのか。

答 松本 情報防災課長

避難用照明の点検については、現在、定期的な実施はしていない。照明施設を含む法面や舗装、防護柵、水路等の点検は、風水害事後や担当職員が現場周辺に出向いた時に

随時実施をしていく。町が所有する照明や防災倉庫などが壊れた場合は、町の方で修理を実施する。

避難道や避難場所の管理運営については、基本的には関係する自主防災組織等に願います。可能な限り地域との協議をしていくべきと思っています。

その他の質問

※漁業対策について
※町道の振興策について



坂折地区の交通安全と落下防止対策及び日照権対策が必要な個所の一部

プランは基本理念をもとに

国や県に沿って策定する



みやじ ようこ 議員
宮地 葉子

「的利便を享受することができ、かつ共に責任を担うべき社会を形成することをいう」とある。町のプランはこれらの基本理念に基づき、逸脱することがないように策定されるべきと思うが考えを伺う。

答 武政総務課長

プランは国や県の基本に沿って作っていききたいと思っている。

問 男女共同参画社会の実現に向けて、まずは町の管理職に、また、防災、災害対策を含めたあらゆる意思決定機関に女性の登用をすべきだと思

うが、その考えはあるか。

答 大西町長

いつ女性の管理職が誕生するとは申し上げられる段階ではないが、積極的に検討してい

「人は女である前に男である前に、一人の人間として人権が尊重されなければならない」と男女共同参画基本法が制定された。定義として「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化

く。

また、災害等で避難所運営計画の策定などでも、女性の意見は当然反映させていかなければならないと思っ

緊急経済対策
住宅リフォーム助成制度を
総合戦略策定の中
で検討

問 この制度は地域の緊急経済対策として、床の張替え、

台所やトイレ等水周りの工事等々、家の部分的な小さな改修工事が対象で、地元業者を使うことが条件となる。全国では628自治体が実施に取り組んでいる。工事は補助額の10から20倍もの受注があり、冷え込んだ地域経済を手助けする緊急経済対策として、効果はお試し済みである。耐震化とセットで実施するのは結構だが、耐震化の補助は昭和56年以前に建てられた家しか対象にならない。それ以降の家にも該当するように、

制度を広げて欲しい。予算は500万円ぐらいで、時限立法でもあり、実施はそれほど困難ではない。町民の税金を日々の暮らしを手助けする面にも使って欲しいが、どうか。

答 森田まちづくり課長

この制度の経済効果や有効性等を検証し、空家対策や耐震設計、改修工事等々を整理の上、新たな制度が出来ないか検討をしてきた。耐震化とセットで行うのが必要と思わ

答 大西町長

この制度の相乗効果、積算効果が高いことは承知しているが、町としては耐震化に力を入れながら、全体的な住宅政策、改修政策の整合性を取った制度を設計していく。この制度についてもしっかりと検討していきたい。

男女共同参画社会基本法 (1999年6月施行)
「女」「男」である前にひとりの「人間」

●基本理念—男女共同参画社会をつくっていくための5本の柱

- 1 男女の人権の尊重**
男女の差別をなくし、「女」「男」であるまえにひとりの人間として能力を発揮できる機会を確保していきましょう。
- 2 社会における制度又は慣行についての配慮**
役割分担意識にとらわれず、男女が様々な活動ができるよう、社会の制度や慣行について考えていきましょう。
- 3 政策等の立案及び決定への共同参画**
男女が社会の対等なパートナーとして、いろいろな方針の決定に参画できるようにしましょう。
- 4 家庭生活における活動と他の活動の両立**
男女はお互いに協力し、家族としての役割を果たしながら、仕事も、学習も、地域活動もできるようにしていきましょう。
- 5 国際的協調**
他の国々や国際機関とも相互に協力して取り組んでいきましょう。

町の将来像

グラントデザインを示せ

全体を示す段階ではない



にしむら まさのぶ 議員
西村 将伸

問 私自身、議会は住民自治の基本と考えていて、時代に合った議員の考えや議会運営になれば、行政も職員の意識も変わると思っている。
幡多郡下でも半数の市町村が議会基本条例を制定し、議員活動を始めているが、黒潮町の議会には変わろうとする意欲さえ感じない。

答 大西町長

行財政運営の理念は、組織体にかかる経営コストの使い方にあると考えている。
人員面は削減しておきながら、サービス生産総量は上げていくといったことで、しっかりと生産性という意思を持った組織が出来上がると思っている。
町の将来像への最大の理念は持続可能なまちづくりにある。地域経済の縮小が人口流出を招き、人口流出がさらに経済の縮小を招くといった現況を断ち切るために、観光施策に代表されるような交流人口の拡大、ならびに町内生産品のより高度な外商戦略を考えている。
地方創生にかかる総合戦略は27年度の取り組みとなつていくことから、現時点で全体を示す段階ではない。

統一地方選挙

投票率向上にどう取り組む

IWKでの政見放送は違法

問 投票率は、全国的に低下する傾向にあり、選挙のたびに話題になっている。

2015年度は統一地方選挙の年であり、黒潮町においては、県議会議員及び町議会議員選挙が執り行われる。

黒潮町でも身近な町議会選挙でさえ投票率は下がり続けていて、選挙管理委員会としても投票率を上げるための取り組みが問われる。

四十市の首長選挙では毎回、候補者の政策論争が行われ、市民の好評を得、関心を集めている。投票率向上に寄与できる方法だと思いが、取り組む考えはないか。
また、黒潮町はケーブルテレビや告知端末が整備されていることから、IWK放送に協力依頼をすれば、簡単に立候補者全員が政策を訴えることができる。町民が選挙を身

答 武政総務課長

近に感じ、選挙に関心を寄せ方法に思うが。選挙管理委員会の取り組みを問う。

黒潮町の投票率は、選挙離れというよりも、各選挙への関心度によって左右されていると思われる。今回の統一地

方選挙ではIWK放送や告知端末を使って選挙に向けた啓発活動や周知を図りたいが、立候補者の政策を訴える機会については、衆議院選挙、参議院選挙、都道府県知事の三つ以外は、公職選挙法に触れるため、政見放送はできないことになっている。



黒潮町総合振興計画と町勢要覧

総合戦略策定は

各種施策を盛り込む



こまつ たかし 議員
小松 孝年

進支援、空き家対策等はどう考えているか。

答 武政総務課長

2040年までに896の自治体が消滅すると予測した日本創生会議の発表があり、高知県でも23の自治体が含まれている。そのなかでも黒潮町は、高知県内のワースト5に含まれている。

総合戦略策定に向けて次の点について問う。
国は、「情報支援」「人的支援」「財政支援」を切れ目なく展開とあるが、どう活用していくか。

答 武政総務課長

これらの国の支援は、抜けて目なく最大限に活用し、地方創生の目的を達成していきたいと考えている。

黒潮町の人口減少問題について、雇用・定住・移住促

答 門田産業推進室長

観光振興は、地域活性化のために重要な施策であると認識している。この戦略を実現するために、観光振興事業の柱として、土佐西南大規模公園を活用したスポーツツーリズムに、官民協働で取り組んでおり、経済効果も著しく伸びている。スポーツゾーンを中心に整備されている競技施設やその周辺の自然環境、および、温暖な気候を活用したスポーツ合宿や大会誘致により、飲食店、宿泊業分野を中心に活性化を図り、雇用の創出を目指していく。

防災対策
どう進める
住宅耐震化
制度改正で
負担軽減する

避難路や避難場所の整備はすでに進んでいる。次に進めていかなければならないのが住宅の耐震化ではないかと思う。

高台へ避難する避難路が、住宅倒壊により道が寸断されては意味がない。また、被災後の居住確保のためにも重要ではないかと思われる。
高額な耐震化費用の問題を、どう解決していくか、今後の取り組みについて問う。

答 松本情報防災課長

耐震診断は昨年に引き続き無料で、平成27年度は、耐震設計への個人負担額の軽減が

図られるよう、補助金の上限を20万円から30万円に制度改正を図る。そうすると、設計費に係る自己負担額は非常に軽減され、耐震診断から耐震設計へ非常に進みやすくなる。

耐震化費用がいくらかかって、補助金がいくらもらえ、自己負担がいくら必要か明確になり、耐震改修への判断が付きやすくなる。



西南大規模公園を活用したスポーツツーリズム

環境問題

終末時計 残り3分

終末とは考えていない



みょうじん てるお 議員
明神 照男

問 平成3年に議会に出さしてもらった。人が生きるには

自然が大事、伊与木川の汚染を止めないかと思いい、執行部は金と業者が困ると消極的だった。清流条例を提案し、制定された。自分の質問は夢の様なことが多かったが、これまで環境の質問は90回余行った。地球の残り時間は3分で終末と言うが、原因は原発問題と温暖化だそうだ。この点について考えを聞く。
南海トラフ地震が起きれば佐賀、大方は亡所となり半終

末だ。何事も問題が起きた後で騒ぐが、津波の後では手遅れだ。東北の復興遅れは他山の石。出口地区の高台移転は町民皆な問題であり、一軒でも取り組む方法は無かったか残念に思う。町長は対策の是非を30年後に我が目で見れると思うが、被災後の町づくりに計画を聞く。

答 大西町長

限られたカテゴリーと人員の判断で絶対的な価値は無く終末とは考えていない。
南海地震後を半終末と考えるべく復旧復興はしっかり果たせる。復旧には被災者への配慮が必要で、今後の復興構想の作成には時間を掛けなければならぬ。被災までにその時間は充分に有ると思う。

漁業問題

地方創生事業を 活かす

地方版総合 戦略で協議

問 海、土佐湾を汚して50年。

経営の失敗ではなくて獲る魚がなく海を捨てる漁業者達。漁業活性に付加価値を付けるとか、六次化が必要と言いつても何年になるのか。海を元に戻せば魚は増殖する。このために地方創生事業を活かすべきだと考える。

創生事業への町の取り組みは。

答 浜田海洋森林課長

漁業公社の創設は、前議会で難しいと答えた。創生事業に戦略会議があるのでその中で審議立案となる。

海底魚礁も地方版総合戦略会議で関係者と協議したい。

黒潮町は幡多の地域水産業再生委員会に参加し、委員は

漁協、漁業者、県、町。事業は鯉漁業、小型機船底引き漁業、深海アカモツ漁業のコスト削減と経営セーフティネット等になる。石破大臣は、頑張る所は助けるが駄目な所は御免なさいだから頑張りには期待している。

その他の質問

※地方創生事業について



昭和 27、8 年頃の佐賀の港

お知らせ します

常任委員会が 2委員会方式に 変わりました。

平成26年12月定例会において、議員の定数会において、議員の定数を定める条例の一部が改正され、次の一般選挙から、議員の定数が16人から、14人となりました。

これにより、今3月定例会において、議会委員会条例の一部改正案が提出され、現行の3つの委員会を2つの委員会に改正しました。(10P)

■改正前…3常任委員会

○総務常任委員会

所掌概要…総務課、情報防災課、税務課、出納室等に関する事項

○産業建設常任委員会

所掌概要…農業振興課、海洋森林課、建設課、まちづくり課、産業推進室、農業委員会等に関する事項

○教育厚生常任委員会

所掌概要…教育委員会、住民課、健康福祉課等に関する事項

■改正後…2常任委員会

○総務教育常任委員会

所掌概要…総務課、情報防災課、税務課、出納室、**教育委員会**等に関する事項

○産業建設厚生常任委員会

所掌概要…農業振興課、海洋森林課、建設課、まちづくり課、産業推進室、農業委員会、**住民課**、**健康福祉課**等に関する事項

ご紹介 します

人権擁護委員の被推薦人に
適任とされた方々です。

(敬称略)

黒潮町入野5279番地3

矢野 博幸
ひろゆき

黒潮町下田の口

822番地45

坂本 勝
さかもと まさる

黒潮町馬荷1095番地

矢野 健康
たけやす



地方教育行政の法改正に伴い現教育長が引き続き選任されました。

任期は平成27年4月1日～平成30年3月31日までの3年間です。

(敬称略)

教育長

住民の声

地域で頑張っている方
 たちの声をお聞きしたく、
 今回は、大方橘川地区をお
 尋ねしました。

大方橘川部落は、大方地域の
 八丁山の北側に位置し、戸数は
 12戸、人口18人の小集落です。

お伺いした3月27日には、地
 区の皆さんにより、20数年ぶり
 という「幟立て」が賑やかに行わ
 れていました。

この地区では、毎月第2日曜
 日に、下田の口にある大規模公

園の体育館そばにて開かれてい
 る「海辺の日曜日」に参加し、地
 元で採れた野菜や手作りの食べ
 物などを販売しているとのこと
 です。

また、毎年11月3日には、「コ
 スモスマつり」を開催し、地元産
 のコンニャク、お味噌、お餅など
 の販売の他、みんなで栽培した
 もち米によるお餅投げもあると
 のことで、是非、お出で下さいと
 のことでした。



地域の守り神「天満宮」



くい打ちを頑張るお父さん(上)と
 のぼりをバックに満足顔のご当人(右)



狛犬の見守る中、田ごしらえも進む大方橘川集落周辺

♡ 宮川区長の声 ♡

当部落は、高齢化率が
 67%ほどと非常に高い上、
 一人暮らし世帯が7戸あ
 るなど、集落環境には厳
 しいものもあります。
 しかし、この地区の住
 民は、横のつながりが強
 く、まさに「手替え」の
 精神で支え合っています。
 そのことは、稲作など
 もその耕作面積の多少に
 かかわらず、みんなが自

分の作業としてやっ
 てることにも感じられ、こ
 の地域性は、今後も大事
 に残さなければと思っ
 ています。
 一方、少子・高齢化に
 よる地域の衰退は、全国
 的な課題であります。当
 部落のような小集落で
 は、そのことがより深刻
 な課題となつてきており
 ますので、議会や行政に
 おいても、これらにより
 一層の取組みをお願い
 します。

少子・高齢化は、全国
 的、かつ大きな課題です
 が、このことは、この「住
 民の声」の取材などでも、
 痛感させられました。

他方、そうした環境の
 中、地域の皆様が支え合
 い、日々の暮らしを豊か
 なものにしていく姿に接
 することが出来て、逆に
 大きな力を頂くことも
 度々ありました。

この委員会体制での編
 集は、今回で最後となり
 ましたが、次回からの新
 委員会に、更に分かり易
 く親しみやすい「議会だ
 より」を期待すると共に、
 住民の皆様により一層の
 ご指導とご鞭撻を賜りま
 すようお願い申し上げます。
 筆をおきます。

広報委員一同

議会広報常任委員会

- 委員長 宮川 徳光
- 副委員長 藤本 岩義
- 委員 池内 弘道
- 委員 坂本 あや
- 委員 宮地 葉子
- 委員 森 治史

編集後記

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
 ■編集 黒潮町議会広報常任委員会
 ■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 2019-1 TEL.(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)

■発行日 平成27年5月1日